令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	7,564 人
	平成２２年国調	8,911 人
	増減率	-15.1 %
面積		188.38 km²
人口密度		40 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	7,225 人	7,187 人
平 31. 1. 1	7,406 人	7,366 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	481	436
	13.1	10.6
第２次	1,399	1,602
	38.2	39.0
第３次	1,779	2,066
	48.6	50.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
群馬県 10	下仁田町 3829	Ⅱ－１	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	842,142	15.3	842,142	26.0
地方譲与税	64,146	1.2	64,146	2.0
利子割交付金	596	0.0	596	0.0
配当割交付金	2,916	0.1	2,916	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,727	0.0	1,727	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	135,899	2.5	135,899	4.2
ゴルフ場利用税交付金	12,253	0.2	12,253	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,725	0.1	7,725	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,268	0.0	2,268	0.1
地方特例交付金等	5,058	0.1	5,058	0.2
内 個人住民税減収補填特例交付金	1,504	0.0	1,504	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,196	0.0	1,196	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	163	0.0	163	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	2,195	0.0	2,195	0.1
地方交付税	2,397,135	43.5	2,155,467	66.5
内 普通交付税	2,155,467	39.1	2,155,467	66.5
特別交付税	241,586	4.4	－	－
訳 震災復興特別交付税	82	0.0	－	－
（一般財源計）	3,471,865	63.0	3,230,197	99.7
交通安全対策特別交付金	979	0.0	979	0.0
分担金・負担金	28,416	0.5	－	－
使用料	34,426	0.6	1,292	0.0
手数料	5,373	0.1	－	－
国庫支出金	347,266	6.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	351,638	6.4	－	－
財産収入	29,146	0.5	1,891	0.1
寄附金	60,638	1.1	－	－
繰入金	482,095	8.7	－	－
繰越金	103,033	1.9	－	－
諸収入	94,502	1.7	6,179	0.2
地方債	505,800	9.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	111,600	2.0	－	－
歳入合計	5,515,177	100.0	3,240,538	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	841,739	100.0	－
法定普通税	841,739	100.0	－
市町村民税	311,085	36.9	－
内 個人均等割	12,877	1.5	－
所得割	257,641	30.6	－
法人均等割	20,116	2.4	－
訳 法人税割	20,451	2.4	－
固定資産税	454,577	54.0	－
うち純固定資産税	420,819	50.0	－
軽自動車税	29,572	3.5	－
市町村たばこ税	46,505	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	403	0.0	－
法定目的税	403	0.0	－
内 入湯税	403	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	842,142	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,515,177	5,111,369
歳出総額	5,419,941	5,008,336
歳入歳出差引	95,236	103,033
翌年度に繰越すべき財源	23,339	26,992
実質収支	71,897	76,041
単年度収支	-4,144	59,698
積立金	40,302	26,624
繰上償還金	－	11,570
積立金取崩し額	18,183	18,709
実質単年度収支	17,975	79,183

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	95	301,625	3,175
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	10,308	3,436
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	95	301,625	3,175
ラスパイレス指数			97.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.07.01	5,820
副市区町村長	1	1.07.01	4,950
教育長	1	1.07.01	4,660
議会議長	1	17.07.01	2,750
議会副議長	1	17.07.01	2,130
議会議員	10	17.07.01	1,990

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	922,444	17.0	894,316	878,803	26.2
うち職員給	608,625	11.2	586,574	－	－
扶助費	481,312	8.9	148,758	148,758	4.4
公債費	659,433	12.2	656,954	656,954	19.6
内 元利償還金 元金	631,088	11.6	628,700	628,700	18.8
利子	28,345	0.5	28,254	28,254	0.8
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,063,189	38.1	1,700,028	1,684,515	50.3
物件費	595,216	11.0	465,772	370,810	11.1
維持補修費	38,129	0.7	34,043	34,043	1.0
補助費等	899,557	16.6	784,731	647,673	19.3
うち一部事務組合負担金	385,911	7.1	382,484	350,776	10.5
繰出金	495,363	9.1	422,303	405,273	12.1
積立金	536,028	9.9	68,938	－	－
投資・出資金・貸付金	76,983	1.4	38,054	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	715,476	13.2	161,703		
うち人件費	10,441	0.2	10,441		
内 普通建設事業費	482,299	8.9	70,917		
うち補助	210,817	3.9	3,973		
うち単独	253,987	4.7	66,649		
訳 災害復旧事業費	233,177	4.3	90,786		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,419,941	100.0	3,675,572		

経常経費充当一般財源等計	3,142,314 千円
経常収支比率	93.7 %（97.0 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,770,808 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,223	1.4	－	73,223
総務費	1,092,892	20.2	54,561	592,446
民生費	1,134,750	20.9	18,250	688,422
衛生費	780,737	14.4	217	637,576
労働費	1,702	0.0	－	702
農林水産業費	276,680	5.1	143,238	119,391
商工費	114,995	2.1	6,908	101,382
土木費	320,796	5.9	146,433	133,202
消防費	322,073	5.9	94,916	232,991
教育費	409,480	7.6	17,776	348,494
災害復旧費	233,177	4.3	－	90,786
公債費	659,436	12.2	－	656,957
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,419,941	100.0	482,299	3,675,572

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業会計	924,374	
病院	347,756	
上水道	81,255	
下水道	5,988	
その他	794	
国民健康保険	97,134	
その他	391,447	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	－
再差引収支	-12,940
加入世帯数（世帯）	1,251
被保険者数（人）	1,963
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	－
保険給付費	333

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	852,787	844,760
基準財政需要額	3,005,606	2,939,660
標準税収入額等	1,074,763	1,069,031
標準財政規模	3,341,838	3,310,751
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（％）	2.2	2.3
公債費負担比率（％）	17.4	17.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	9.1
将来負担比率（％）	40.0	52.6
積立金現在高 財調	1,182,466	1,160,347
減債	14,652	14,650
特定目的	604,628	223,233
地方債現在高	5,332,568	5,457,856
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	41,165	41,165
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	342,765	342,717

徴収率（％）	令和元年度	平成３０年度
合計	99.7	99.1
市町村民税	99.8	99.2
純固定資産税	99.6	98.7

徴収率（％）	令和元年度	平成３０年度
合計	99.4	98.1
市町村民税	99.7	98.9
純固定資産税	99.0	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）